



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 12 日

上場会社名 住友軽金属工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5738 URL <http://www.sumitomo-LM.co.jp>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 榎田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 畑原 純治 TEL (03)3436-9771
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	168,304	0.7	9,921	11.4	8,154	34.5	2,464	30.3
18 年 9 月中間期	169,480	15.2	8,906	9.5	6,062	14.6	3,534	41.8
19 年 3 月期	349,089	16.6	20,134	17.5	15,030	25.7	7,248	34.1

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	6.71	6.11
18 年 9 月中間期	9.62	8.77
19 年 3 月期	19.73	17.99

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 8 百万円 18 年 9 月中間期 29 百万円 19 年 3 月期 56 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	401,673	56,400	13.1	143.08
18 年 9 月中間期	416,083	47,906	10.1	114.33
19 年 3 月期	421,035	53,597	11.9	136.47

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 52,533 百万円 18 年 9 月中間期 41,985 百万円 19 年 3 月期 50,117 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	8,131	4,393	9,340	15,560
18 年 9 月中間期	18,454	2,701	11,281	13,159
19 年 3 月期	37,542	8,228	17,265	20,823

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	3.00	3.00
20 年 3 月期	-	-	3.00
20 年 3 月期 (予想)	-	3.00	-

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	5.5	19,500	3.1	14,500	3.5	5,500	24.1	14.97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
除外 1社（社名 日本トレクス株式会社）
〔注〕詳細は、6 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有
〔注〕詳細は、17 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 367,567,811株 18年9月中間期 367,567,811株 19年3月期 367,567,811株

期末自己株式数

19年9月中間期 409,144株 18年9月中間期 346,339株 19年3月期 378,607株

〔注〕1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成 19年 4月 1日～平成 19年 9月 30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	122,013	8.8	5,632	7.7	4,255	1.4	210	87.8
18年9月中間期	112,144	16.1	6,100	2.6	4,196	0.3	1,731	29.8
19年3月期	229,464	17.1	12,694	3.0	8,730	9.7	2,454	21.7

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.57
18年9月中間期	4.71
19年3月期	6.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	341,852	43,883	12.8	119.52
18年9月中間期	347,840	45,093	13.0	122.80
19年3月期	342,396	45,311	13.2	123.39

(参考) 自己資本 19年9月中間期 43,883百万円 18年9月中間期 45,093百万円 19年3月期 45,311百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日）

(％表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	250,000	8.9	11,000	13.4	8,000	8.4	2,000	18.5	5.44

予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

アルミ圧延品部門におきましては、自動車を中心とした輸送材料関連及び電子・情報通信関連などの需要は好調に推移したものの、主力需要分野である飲料缶向けは前年同期に対して減少し、その結果、需要は減少いたしました。

また、伸銅品部門におきましても、主力需要分野であるエアコン向けにおいて天候不順の影響を受けたことなどにより、需要は減少いたしました。

その他の部門においては、需要は堅調でありました。

このような状況の下、売上高につきましては、アルミ及び銅の地金価格の上昇に伴う販売価格の上昇がありましたものの、日本トレクス株式会社の株式を譲渡し、同社が連結対象から外れたことなどにより、売上高は対前年同期比0.7%減の1,683億4百万円となりました。損益面におきましては、地金市況の上昇による地金精錬子会社の収益向上などにより、経常利益 81億5千4百万円(前年同期比 34.5%増)となりました。また、中間純利益は、10月1日付で新日東金属株式会社の事業を譲渡することに伴う事業整理損失 25億5千4百万円を計上したことなどにより、24億6千4百万円(同 30.3%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日 本

日本トレクス株式会社が連結対象から外れたことなどにより、売上高は 1,585億8千4百万円(前年同期比 2.3%減)となりました。損益面におきましては、原燃料価格の上昇や減価償却方法変更等の悪化要因はあったものの、棚卸資産の評価基準・方法の変更の影響もあり、営業利益は 72億8百万円(同 2.5%増)と好転いたしました。

豪 州

地金市況の上昇による製品価格の上昇により、売上高は 28億1千2百万円(同 31.3%増)となりました。また、売上高増加に伴う収益向上により、営業利益は 18億2千4百万円(同62.8%増)と大幅に好転いたしました。

その他の地域

原材料価格の上昇に伴う製品価格の上昇と堅調な需要により、売上高は 69億8百万円(同 36.0%増)となり、これに伴い営業利益も 8億3千4百万円(同 32.8%増)と好転いたしました。

当期の見通し

通期につきましても、建築基準法改正に伴う住宅着工数の減少や、エネルギー・原材料価格の高騰・高止まり、サブプライムローン問題の米国経済への影響などにより、景気は不透明感を増してきております。

このような状況の下、当社グループ関連業界におきましても、自動車を中心とした輸送材料関連などで堅調な需要が見込まれるものの、建築関連需要の減退が予想されるなど、予断を許さない状況が続くと考えられます。

これらの結果、当期の通期連結業績は、売上高 3,300億円、経常利益 145億円、当期純利益 55億円と見込んでおります。

また、営業利益におきましては、年間 195億円と見込んでおります。

所在地別には、日本 160億円、豪州及びその他の地域 35億円であります。

(2)財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は、連結対象会社の減少等により 193億6千2百万円減少し、4,016億7千3百万円となりました。また、純資産は為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の変動等により、前期末から 28億3百万円増加し、564億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、52億6千2百万円減少し、155億6千万円となりました。当中間期におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は 81億3千1百万円と前年同期と比べ、103億2千3百万円(55.9%)減少いたしました。これは、前年同期は期末日が休日であった影響から仕入債務が増加しておりましたが、当中間期は、前期末日、当期末日とも休日であるため、そのような影響がなかったことによるものであります。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は 43億9千3百万円と前年同期と比べ、16億9千1百万円(62.6%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことを主因とするものであります。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は 93億4千万円と前年同期と比べ、19億4千万円(17.2%)の減少となりました。これは、前期同様に有利子負債の削減を進めてはいるものの、一方で重点事業ユニット強化のため、設備投資を進めていること等によるものであります。

今後とも、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の改善をはかるとともに、株主資本の充実をはかっていく所存です。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、配当につきましては、会社の株主各位に対する最も重要な責務であると考えておりますが、いかなる経済状況にも耐え得る企業体質の確立を目指し、株主資本の充実に考慮させていただき、収益に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。中間配当につきましては、多額の子会社整理損が発生し、中間純利益が減少したことから実施を見送ることとさせていただきました。株主各位におかれましては、事情ご賢察の上、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

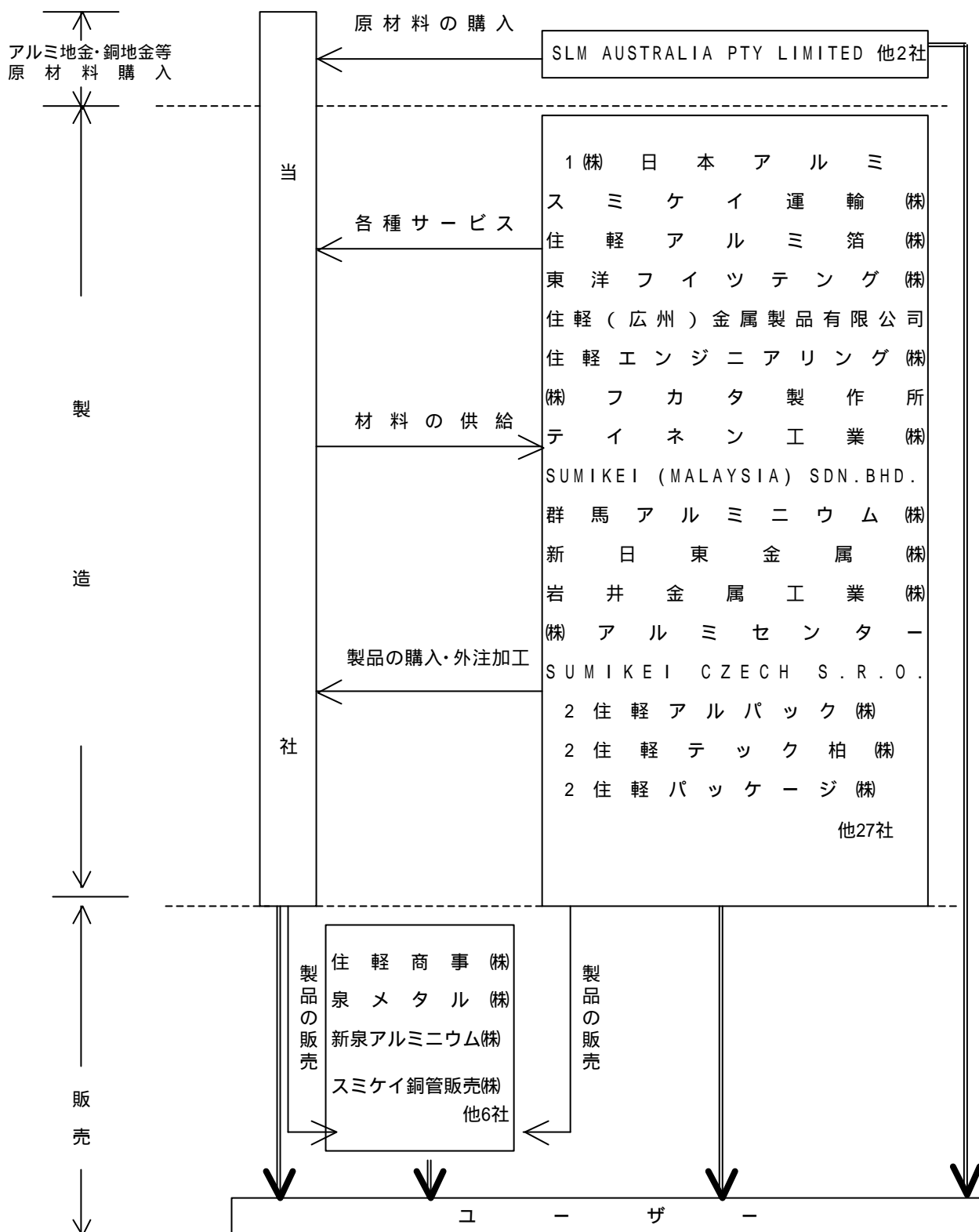
なお、年間配当については、前期同様、1株あたり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社46社、関連会社11社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

当該事業におけるそれぞれの位置付けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び 2を除いた会社名記載会社は、全て連結子会社である。



1 (株)日本アルミは大阪証券取引所市場第2部に上場している。

2 持分法適用会社である。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当中間期 (平成19.4～平成19.9)	前年中間期 (平成18.4～平成18.9)	増 減	前 期 (平成18.4～平成19.3)
売 上 高	168,304	169,480	1,175	349,089
売 上 原 価	146,750	147,796	1,046	303,484
売上総利益	21,553	21,683	129	45,605
販売費・一般管理費	11,632	12,776	1,144	25,470
営業利益	9,921	8,906	1,014	20,134
営業外収益	1,346	570	775	1,585
受取利息・配当金	258	183	75	395
その他の収益	1,087	387	699	1,189
営業外費用	3,112	3,415	302	6,689
支払利息	2,449	2,548	98	5,042
その他の費用	662	866	203	1,646
経常利益	8,154	6,062	2,092	15,030
特別利益	111	354	242	620
特別損失	3,767	1,093	2,674	3,779
税金等調整前中間(当期)純利益	4,498	5,322	824	11,870
法人税、住民税及び事業税	2,781	1,948	832	4,362
法人税等調整額	936	98	1,035	379
少数株主利益(損失)	190	259	449	119
中間(当期)純利益	2,464	3,534	1,070	7,248

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19.9.30)	前 期 (平成19.3.31)	増 減	前年中間期 (平成18.9.30)
流動資産	150,167	162,893	12,726	168,388
現金・預金	16,545	21,223	4,678	13,604
受取手形・売掛金	57,086	67,873	10,787	71,580
棚卸資産	65,060	63,584	1,476	73,081
繰延税金資産	2,440	927	1,512	710
その他の流動資産	9,129	9,370	241	9,514
貸倒引当金	94	85	9	102
固定資産	251,500	258,133	6,633	247,692
有形固定資産	187,008	195,750	8,741	190,417
建物・構築物	27,452	29,552	2,099	29,341
機械装置及び運搬具	31,966	34,908	2,941	32,906
土地	111,622	118,066	6,444	118,820
その他有形固定資産	15,967	13,223	2,744	9,349
無形固定資産	1,209	1,347	138	1,348
投資その他の資産	63,282	61,035	2,246	55,926
投資有価証券	54,905	51,833	3,072	47,808
長期貸付金	829	1,542	713	1,611
繰延税金資産	378	484	106	511
その他の投資	7,886	7,848	37	6,622
貸倒引当金	718	674	44	628
繰延資産	5	7	2	3
開業費	5	7	2	3
資産合計	401,673	421,035	19,362	416,083

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19.9.30)	前 期 (平成19.3.31)	増 減	前年中間期 (平成18.9.30)
流 動 負 債	211,378	219,755	8,376	215,170
支払手形・買掛金	106,228	112,971	6,743	112,903
1年内償還予定社債	311	311	-	155
短期借入金	82,052	87,021	4,968	84,712
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	2,000	-	2,000	-
未払法人税等	2,310	2,557	246	1,870
賞与引当金	437	727	290	754
繰延税金負債	6	4	2	99
その他の流動負債	18,030	16,160	1,870	14,672
固 定 負 債	133,893	147,682	13,788	153,006
社 債	466	622	155	778
新株予約権付社債	15,000	15,000	-	15,000
長期借入金	91,220	102,431	11,211	110,554
繰延税金負債	2,129	2,035	93	1,282
再評価にかかる繰延税金負債	8,361	9,948	1,587	8,946
退職給付引当金	3,894	4,638	744	4,649
負ののれん	449	850	401	369
その他の固定負債	12,372	12,154	217	11,425
負 債 合 計	345,272	367,437	22,165	368,176
資 本 金	20,211	20,211	-	20,211
資 本 剰 余 金	5,902	5,902	-	5,902
利 益 剰 余 金	21,430	20,066	1,363	16,445
自 己 株 式	68	59	8	51
株 主 資 本 計	47,476	46,120	1,355	42,507
土地再評価差額金	9,821	11,480	1,659	11,571
その他有価証券評価差額金	3,080	3,627	546	2,997
繰延ヘッジ損益	2,245	2,078	167	1,769
為替換算調整勘定	5,599	9,032	3,433	13,321
評価・換算差額等 計	5,057	3,996	1,060	522
少 数 株 主 持 分	3,867	3,479	387	5,921
純 資 産 合 計	56,400	53,597	2,803	47,906
負 債 ・ 純 資 産 合 計	401,673	421,035	19,362	416,083

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 計
平成19年3月31日 残高	20,211	5,902	20,066	59	46,120
中間期中の変動額					
剰余金の配当			1,101		1,101
中間純利益			2,464		2,464
土地再評価差額金取崩額			1		1
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の中間 期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	-	1,363	8	1,355
平成19年9月30日 残高	20,211	5,902	21,430	68	47,476

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産 合計
	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 計		
平成19年3月31日 残高	11,480	3,627	2,078	9,032	3,996	3,479	53,597
中間期中の変動額							
剰余金の配当							1,101
中間純利益							2,464
土地再評価差額金取崩額							1
自己株式の取得							8
株主資本以外の項目の中間 期中の変動額(純額)	1,659	546	167	3,433	1,060	387	1,447
中間期中の変動額合計	1,659	546	167	3,433	1,060	387	2,803
平成19年9月30日 残高	9,821	3,080	2,245	5,599	5,057	3,867	56,400

前中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 計
平成18年3月31日 残高	20,211	5,902	13,954	44	40,023
中間期中の変動額					
剰余金の配当			1,101		1,101
中間純利益			3,534		3,534
土地再評価差額金取崩額			57		57
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の中間 期中の変動額(純額)					
中間期中の変動額合計	-	-	2,490	7	2,483
平成18年9月30日 残高	20,211	5,902	16,445	51	42,507

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産 合計
	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 計		
平成18年3月31日 残高	11,629	3,462		13,007	2,084	6,434	48,543
中間期中の変動額							
剰余金の配当							1,101
中間純利益							3,534
土地再評価差額金取崩額							57
自己株式の取得							7
株主資本以外の項目の中間 期中の変動額(純額)	57	465	1,769	313	2,606	513	3,120
中間期中の変動額合計	57	465	1,769	313	2,606	513	636
平成18年9月30日 残高	11,571	2,997	1,769	13,321	522	5,921	47,906

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 計
平成18年3月31日 残高	20,211	5,902	13,954	44	40,023
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			1,101		1,101
当期純利益			7,248		7,248
土地再評価差額金取崩額			34		34
自己株式の取得				15	15
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,112	15	6,096
平成19年3月31日 残高	20,211	5,902	20,066	59	46,120

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主 持分	純資産 合計
	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替 換算 調整 勘定	評価・ 換算 差額等 計		
平成18年3月31日 残高	11,629	3,462	-	13,007	2,084	6,434	48,543
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					-		1,101
当期純利益					-		7,248
土地再評価差額金取崩額					-		34
自己株式の取得					-		15
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)	148	164	2,078	3,974	1,912	2,954	1,042
連結会計年度中の変動額合計	148	164	2,078	3,974	1,912	2,954	5,054
平成19年3月31日 残高	11,480	3,627	2,078	9,032	3,996	3,479	53,597

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成19.4～19.9)	前年中間期 (平成18.4～18.9)	増 減	前 期 (平成18.4～19.3)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益	4,498	5,322	824	11,870
減価償却費	4,494	4,010	483	8,010
のれん償却額(負ののれん償却額)	61	53	8	113
投資有価証券売却損益(利益)	361	270	631	492
有形固定資産除却・売却損益(利益)	188	675	487	1,192
棚卸資産評価損	283	-	283	-
減損損失	85	-	85	-
為替差損益(差益)	90	168	259	301
事業整理損失	2,554	-	2,554	-
関係会社解散損	-	331	331	-
関係会社株式償還損	-	-	-	645
持分変動損失	-	-	-	747
その他特別損益(利益)	67	2	64	665
退職給付引当金の増減額(減少)	324	88	236	104
賞与引当金の増減額(減少)	25	22	3	4
貸倒引当金の増減額(減少)	145	75	221	46
受取利息及び受取配当金	258	183	75	395
支払利息	2,449	2,548	98	5,042
売上債権の増減額(増加)	2,489	12,830	15,319	8,962
たな卸資産の増減額(増加)	4,477	4,433	44	440
仕入債務の増減額(減少)	1,952	29,716	27,763	28,619
その他	870	177	692	338
小計	13,694	24,349	10,654	47,083
利息及び配当金の受取額	254	182	72	397
利息の支払額	2,416	2,535	119	5,040
事業整理に伴う支払額	484	-	484	-
法人税等の支払額	2,916	3,541	625	4,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,131	18,454	10,323	37,542
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	1,226	756	469	1,543
定期預金の払戻による収入	665	693	28	1,415
投資有価証券の取得による支出	139	27	111	65
投資有価証券の売却による収入	-	-	-	197
連結子会社株式の取得による支出	2	-	2	1,967
連結子会社株式の売却による収入	81	270	189	333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	638	-	638	-
有形固定資産の取得による支出	4,435	3,967	468	8,412
有形固定資産の売却による収入	144	1,002	857	2,375
短期貸付金の増減額(増加)	16	84	100	108
長期貸付金の貸付による支出	3	4	1	82
長期貸付金の返済による収入	70	294	224	364
その他の資産の増減額(増加)	169	290	120	734
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,393	2,701	1,691	8,228
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の増減額(減少)	43	6,750	6,793	2,270
長期借入れによる収入	17,550	1,347	16,203	17,366
長期借入金の返済による支出	27,666	19,674	7,992	46,149
社債の発行による収入	-	14,924	14,924	14,924
社債の償還による支出	155	-	155	-
マニファクチャリング・パブリケーションの発行による収入	1,998	-	1,998	-
配当金の支払額	1,101	1,101	0	1,101
少数株主への配当金の支払額	0	19	18	19
自己株式の取得による支出	8	7	1	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,340	11,281	1,940	17,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	35	303	24
現金及び現金同等物の増減額(減少)	5,262	4,508	9,771	12,073
現金及び現金同等物期首残高	20,823	8,880	11,943	8,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	-	99
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	229	229	229
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,560	13,159	2,401	20,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社46社のうち、19社（住軽アルミ箔(株)、新日東金属(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他）を連結している。
なお、前連結会計期間において連結子会社であった日本トレクス(株)は、平成19年4月に当社が所有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外した。
非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分相当額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社27社及び関連会社11社のうち、3社（住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)）について、持分法を適用している。
なお、持分法非適用の非連結子会社24社及び関連会社11社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等(持分相当額)に及ぼす影響が軽微であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法適用の範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社のうち、SUMIKEI CZECH S.R.O.、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 及び住軽(広州)金属製品有限公司の中間決算日は平成19年6月30日であり、東洋フイツテング(株)の中間決算日は平成19年9月20日である。中間連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。
但し、それぞれの中間決算日から中間連結決算日平成19年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) その他有価証券

時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産 主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 建物(附属設備を除く) ... 主として定額法

機械及び装置 ... 主として定額法

その他の有形固定資産 ... 主として定率法

無形固定資産 ... 定額法

(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 繰延資産の処理方法

開業費 ... 3～5年間の均等償却

(注) 在外連結子会社の開業費は当該国の会計処理に従い償却している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込みを加味した支給見込額を計上している。

(ハ) 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権・債務
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息
商品先物	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格

(ハ)ヘッジ方針

- ・外貨建債権・債務
為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。
- ・借入金の支払利息
金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。
- ・原材料(アルミ地金等)の購入価格
予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。
- ・製品の販売価格
予定取引に係る製品販売価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 棚卸資産の評価基準・評価方法の変更

従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より、評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)」を早期適用し、評価方法については総平均法を採用している。今回の変更は、同会計基準が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこと及び最近のアルミ・銅地金等主要原材料価格の大幅な変動により棚卸資産の連結貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、原材料価格の変動を棚卸資産の連結貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的に行っている。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,914百万円増加、税引前中間純利益が1,630百万円増加している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益が741百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ754百万円減少している。

注記事項

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	143円08銭
(2) 1 株当たり中間純利益	6円71銭
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	6円11銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

普通株式に係る当期純利益	2,464百万円
普通株式の期中平均株式	367,172,296株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
普通株式増加数	35,545,024株

注記の省略

その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日） （単位：百万円）

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	158,584	2,812	6,908	168,304	-	168,304
(2)セグメント間の内部売上高	4,599	5,837	778	11,214	(11,214)	-
計	163,183	8,649	7,686	179,519	(11,214)	168,304
営業費用	155,974	6,825	6,851	169,652	(11,269)	158,383
営業利益	7,208	1,824	834	9,866	54	9,921

(2) 前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日） （単位：百万円）

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	334,964	4,866	9,258	349,089	-	349,089
(2)セグメント間の内部売上高	7,460	10,116	997	18,573	(18,573)	-
計	342,424	14,982	10,256	367,663	(18,573)	349,089
営業費用	326,019	12,066	9,459	347,545	(18,590)	328,955
営業利益	16,404	2,916	796	20,117	16	20,134

(3) 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日） （単位：百万円）

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	162,260	2,141	5,078	169,480	-	169,480
(2)セグメント間の内部売上高	3,249	4,529	457	8,236	(8,236)	-
計	165,509	6,671	5,535	177,716	(8,236)	169,480
営業費用	158,475	5,550	4,907	168,933	(8,359)	160,573
営業利益	7,034	1,120	628	8,783	123	8,906

(注) 地域は地理的近接度により区分している。

3. 海外売上高

(1) 当中間連結会計期間 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高	26,403	5,579	3,408	35,390
連結売上高				168,304
海外売上高の連結 売上高に占める割合	15.7%	3.3%	2.0%	21.0%

(2) 前連結会計年度 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高	46,661	13,304	1,270	61,237
連結売上高				349,089
海外売上高の連結 売上高に占める割合	13.3%	3.8%	0.4%	17.5%

(3) 前中間連結会計期間 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高	21,694	3,655	2,674	28,024
連結売上高				169,480
海外売上高の連結 売上高に占める割合	12.8%	2.2%	1.6%	16.5%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分している。
2. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

比較品種別売上高

品名	当中間期 (平成19.4～平成19.9)		前年中間期 (平成18.4～平成18.9)		増減		前期 (平成18.4～平成19.3)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
アルミ板	165,335	71,015	165,627	65,876	292	5,139	329,527	134,003
アルミ押出	22,643	17,196	24,820	17,039	2,177	157	49,183	34,325
アルミ圧延品部門	187,978	88,211	190,447	82,915	2,469	5,296	378,710	168,328
伸銅品部門	29,176	29,317	31,265	24,970	2,089	4,347	61,718	52,779
その他	—	4,485	—	4,259	—	226	—	8,357
合計	—	122,013	—	112,144	—	9,869	—	229,464
(合計の内、輸出売上)		(25,821)		(20,722)		(5,100)		(47,022)
輸出比率		21.2%		18.5%				20.5%

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19.4～平成19.9)	前年中間期 (平成18.4～平成18.9)	増 減	前 期 (平成18.4～平成19.3)
売 上 高	122,013	112,144	9,869	229,464
売 上 原 価	110,234	100,278	9,955	205,473
売 上 総 利 益	11,778	11,865	86	23,991
販売費・一般管理費	6,146	5,765	381	11,296
営 業 利 益	5,632	6,100	468	12,694
営 業 外 収 益	1,428	1,026	402	1,840
受取利息・配当金	1,098	686	411	1,040
そ の 他	330	340	9	799
営 業 外 費 用	2,806	2,930	124	5,804
支 払 利 息	2,291	2,263	28	4,517
そ の 他	514	667	152	1,286
経 常 利 益	4,255	4,196	58	8,730
特 別 利 益	105	39	65	39
特 別 損 失	3,846	1,362	2,484	2,539
税引前中間(当期)純利益	513	2,873	2,360	6,230
法人税、住民税及び事業税	1,597	1,050	546	2,300
法人税等調整額	1,294	92	1,386	1,475
中間(当期)純利益	210	1,731	1,520	2,454

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成19年9月30日	前 期 平成19年3月31日	増 減	前年中間期 平成18年9月30日
(資産の部)				
流動資産	134,017	130,555	3,461	132,578
現金・預金	8,755	12,485	3,729	2,010
受取手形	13,870	13,068	801	25,634
売掛金	26,471	23,937	2,533	22,772
棚卸資産	47,715	44,585	3,129	53,373
繰延税金資産	1,560	33	1,527	12
その他	38,052	36,453	1,598	29,033
貸倒引当金	2,409	9	2,400	258
固定資産	207,835	211,841	4,005	215,262
有形固定資産	154,952	153,368	1,583	147,633
建物・構築物	19,759	19,901	141	19,575
機械装置	24,538	25,688	1,150	23,513
土地	95,453	95,604	151	96,347
その他	15,201	12,173	3,027	8,196
無形固定資産	141	163	22	160
投資その他の資産	52,742	58,309	5,567	67,468
投資有価証券	49,271	54,061	4,789	56,852
長期貸付金	892	1,417	524	7,275
繰延税金資産				754
その他	2,663	2,922	259	2,657
貸倒引当金	85	91	6	71
資産合計	341,852	342,396	543	347,840

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成19年9月30日	前 期 平成19年3月31日	増 減	前年中間期 平成18年9月30日
(負債の部)				
流動負債	179,416	169,485	9,931	167,323
支払手形	44,336	49,021	4,685	49,610
買掛金	38,709	30,333	8,375	36,128
短期借入金	74,476	73,455	1,020	68,259
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	2,000		2,000	
その他	19,893	16,673	3,219	13,325
固定負債	118,552	127,599	9,046	135,423
新株予約権付社債	15,000	15,000		15,000
長期借入金	90,144	98,971	8,826	108,457
退職給付引当金	2,413	2,620	207	2,773
繰延税金負債	793	893	99	
再評価に係る繰延税金負債	8,088	8,115	26	7,112
その他	2,112	1,998	113	2,079
負債合計	297,969	297,084	884	302,746
(純資産の部)				
株主資本合計	31,694	32,591	897	31,969
資本金	20,211	20,211		20,211
資本剰余金	5,902	5,902		5,902
資本準備金	5,902	5,902		5,902
利益剰余金	5,648	6,537	889	5,906
利益準備金	129	129		129
繰越利益剰余金	5,519	6,408	889	5,777
自己株式	68	59	8	51
評価・換算差額等合計	12,189	12,719	530	13,124
土地再評価差額金	9,601	9,603	1	10,449
その他有価証券評価差額金	2,667	2,961	294	2,458
繰延ヘッジ損益	79	155	235	215
純資産合計	43,883	45,311	1,428	45,093
負債・純資産合計	341,852	342,396	543	347,840

中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	20,211	5,902	5,902	129	6,408	6,537	59	32,591	
中間期中の変動額									
剰余金の配当					1,101	1,101		1,101	
中間純利益					210	210		210	
土地再評価差額金取崩額					1	1		1	
自己株式の取得							8	8	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)									
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	889	889	8	897	
平成19年9月30日 残高	20,211	5,902	5,902	129	5,519	5,648	68	31,694	

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日 残高	9,603	2,961	155	12,719	45,311
中間期中の変動額					
剰余金の配当					1,101
中間純利益					210
土地再評価差額金取崩額					1
自己株式の取得					8
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	1	294	235	530	530
中間期中の変動額合計	1	294	235	530	1,428
平成19年9月30日 残高	9,601	2,667	79	12,189	43,883

前年中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	20,211	5,902	5,902	129	5,165	5,294	44	31,364
中間期中の変動額								
剰余金の配当					1,101	1,101		1,101
中間純利益					1,731	1,731		1,731
土地再評価差額金取崩額					17	17		17
自己株式の取得							7	7
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)								
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	612	612	7	605
平成18年9月30日 残高	20,211	5,902	5,902	129	5,777	5,906	51	31,969

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	10,432	2,785	-	13,217	44,582
中間期中の変動額					
剰余金の配当					1,101
中間純利益					1,731
土地再評価差額金取崩額					17
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	17	327	215	93	93
中間期中の変動額合計	17	327	215	93	511
平成18年9月30日 残高	10,449	2,458	215	13,124	45,093

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高	20,211	5,902	5,902	129	5,165	5,294	44	31,364
当期中の変動額								
剰余金の配当					1,101	1,101		1,101
当期純利益					2,454	2,454		2,454
土地再評価差額金取崩額					109	109		109
自己株式の取得							15	15
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)								
当期中の変動額合計	-	-	-	-	1,243	1,243	15	1,227
平成19年3月31日 残高	20,211	5,902	5,902	129	6,408	6,537	59	32,591

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	10,432	2,785	-	13,217	44,582
当期中の変動額					
剰余金の配当					1,101
当期純利益					2,454
土地再評価差額金取崩額					109
自己株式の取得					15
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	829	176	155	498	498
当期中の変動額合計	829	176	155	498	729
平成19年3月31日 残高	9,603	2,961	155	12,719	45,311

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 棚卸資産の評価基準・評価方法の変更

従来、後入先出法による原価法を採用していたが、当期より、評価基準については「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)」を早期適用し、評価方法については総平均法を採用している。今回の変更は、同会計基準が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこと及び最近のアルミ・銅地金等主要原材料価格の大幅な変動により棚卸資産の貸借対照表計上額と時価の乖離が顕著になっているため、原材料価格の変動を棚卸資産の貸借対照表計上額に反映し、財政状態を適切に表示することを目的に行っている。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ1,792百万円増加、税引前中間純利益が1,512百万円増加している。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更による影響額は軽微である。

(追加情報)

平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、当中間期において、営業利益が645百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ657百万円減少している。